

## 「令和5年度第2回高知県日本語教育推進会議」 議事概要

日 時：令和6年2月16日（金）09:30～11:30

場 所：高知市文化プラザ かるぽーと 11F 大講義室

出席者数：委員 12名

傍聴者数：なし

1 挨拶（県文化生活スポーツ部副部長）

2 議題

・令和5年度の取組状況および令和6年度の取組予定について

---

### 柱1について：各委員からの質問および意見

#### 【児童・生徒への日本語教育について】

（折田委員）

- ・高知市は日本語指導の必要な児童・生徒の数が2年前は11名、昨年は18名、今年は23名になっており、年々増えている。2校に専任の日本語指導教員がいるが、それ以外は8校（小学校5校、中学校3校）9名の指導のために支援員1名が巡回している。1校あたりは週に2回しか行けてない状況。また、KIAから説明があったように中学生が増えている。
- ・加配に必要な18人が1校に集まることは、これからも考えにくい状況。県内に点在している生徒への支援を県はどのように考えるか。

(小中学校課)

- ・加配は高知市に2名、土佐町に1名配置。
- ・今後も引き続き、実態にあわせて検討していきたい。
- ・巡回指導員をエリアごとに複数名配置するなどの対応を検討していく。指導には専門性が必要だと思うので、教員向け研修の充実と併せて行いたい。

(折田委員)

- ・1人の先生に任せるのではなく、学校全体でノウハウを共有することが必要。チームの体制を作つてほしい。

(小中学校課)

- ・ユニバーサルデザインの観点からも、やさしい日本語は外国籍の児童・生徒だけでなく、発達障害を持つ子にも必要な視点と考えている。

(折田委員)

- ・高校に行きたい生徒に対して、特別枠は設けているか

(高等学校課)

- ・令和5年9月より、入試制度も含めた県立高校の在り方を検討しなおしているところ。その中で日本語指導が必要な生徒への指導、入試枠などの対応の仕組みも議論している。

(折田委員)

- ・入学後も日本語が原因で学習についていけなかつたら、それも支援してほしい。

(市川委員)

- ・日本語学習は、来日して最初の2～3年が重要。そのような時期の子どもを放置すべきではない。一方で、加配教員の要件を満たすほど、日本語教育が必要な児童を集めることも現実的には不可能。そこで、授業が成立する要件を緩和するという考えはないか。例えば宿題教室などを授業に準じた扱いにできないか。地域おこし協力隊、大学生、高校生などが活動する場として設定できないか。

(渡辺委員)

- ・家族帶同などで、これから高知に来ることが決まっている方が KIA のオンラインレッスンを母国から受講することは可能か。

(KIA)

- ・高知に来る予定もしくは高知に縁があれば受け入れ可能。技能実習生等の被用者への日本語教育は、一義的には事業者の責任であると考えるが、1 事業所 2 名までは受け入れている。

(池委員)

- ・日本語指導が必要な児童・生徒の増加に関して、大学生のボランティアは活用可能か。高知大、県立大の学生を巡回指導員が行けない日に活用してはどうか。その際には交通費だけでも出してもらえるように、大学と協定を結ぶなどの検討をお願いしたい。

(小中学校課)

- ・(教員としての配置でない) ボランティアとしてであれば学校長許可のもと活用可能と想像。各自治体の教育委員会が判断する。

(高等学校課)

- ・県立学校では学習支援員（時間講師として活動、地域住民や大学生も対象）として、補習や教員補助を行う方に報償費を払っている。大学生はこの制度に非常にマッチングするを考える。学習支援員は各校で募集している。

(池委員)

- ・具体的に早くそのようなシステムを構築したいが、どのように進めていけば良いのか。

(高等学校課)

- ・実際に大学生に学習支援員を依頼している高校では、各大学でアルバイトのような求人を掲示している箇所で学習支援員の募集をしている。

(中川会長)

- ・各学校が個別で募集するのではなく、1つの仕組みがあるとマッチングしやすいのではないか。

(今井委員)

- ・高度人材や特定技能で来日した方たちの家族への日本語教育はどうするのか？非常に危機感を持っている。県にはもっと見える形で取り組んで欲しい。

#### 【外国人の日本語学習ボランティアについて】

(アユ委員)

- ・日本語サロンに外国人のボランティアはいるか。市内の企業から、来日予定のインドネシアの介護人材に対してインドネシア語が分かる自分に日本語教育を行ってほしいとの依頼があった（職務上断った）。

(尾中委員)

- ・高知新聞の記事にも載っていたが、高知日本語サロンにインドネシアの方がいる。その方は学習者であるが、イベントの際にはインドネシアネットワークに声をかけてくれている。これからはそんな人が増えてほしい。

(市川委員)

- ・NIHONGO 室戸では、室戸市のアメリカ人 CIR が手伝ってくれており、市の業務としての位置づけとなっている。彼は地域の外国人コミュニティを快適にしたいとの思いから入ってくれている。また、漁業の技能実習生の場合は送り出し機関がインドネシアで 5 か月日本語教育をした後、同じ教員が指導員として高知に来てくれる。高知では日本の社会や生活ルールなどについて 2 か月間研修をするが、インドネシア語が分かるので大変助かっている。

(古木副会長)

- ・監理団体、雇用主が一義的に日本語教育を担っているが、技能実習や特定技能の来日人数が増えていくにあたり、自分たちで日本語を学習したいという方が増えていくはずである。中央会では県の文化国際課と連携して、企業と地域の日本語教室を連携させることに取り組んでいる。今度相談があれば、地域の日本語教室に相談するように紹介してはどうか。

## 【やさしい日本語の農作業マニュアル動画について】

(渡辺委員)

- ・「ししとう」(農作業動画マニュアル:やさしい日本語版)の視聴対象者は作業初心者という認識でいいか。

(環境農業推進課)

- ・作業初心者や、来日予定者を想定している。来日前の方でも動画を見てもらうことで、高知県でどのような作物が栽培されているか、どのような作業をすることになるのかを知ってもらうことができると考えている。

(渡辺委員)

- ・シットウの動画は、やさしい日本語の読み上げ速度が速すぎると思う。倍くらいの時間をかけて流したほうがよい。

(今井委員)

- ・靴の説明の時には靴を大きく映すなど、もっとわかりやすい動画になるように工夫をして欲しい。

## 【留学生の就職について】

(北古味委員)

- ・龍馬学園の日本語学科の留学生は修了後、学園内の他の学科に進学および資格を取得し、技人国を取得してもらうというのが現在の主の流れ。
- ・令和6年4月に国際ビジネス学科を創設する予定。観光業(宿泊業)、国際業務を学べる2年のコース。このコースを卒業すれば、高卒の留学生でも技人国の在留資格を取得可能。定員は20~30名。龍馬学園の留学生は、現在13か国100名だが、次年度は160名、2年後には200名となる予想。
- ・小津校舎(キラヴィ)を国際交流の場「グローバル校舎」として全留学生を集める。街中に校舎をもつことで、企業との距離が近くなり、インターンシップやアルバイトを通じて、就活につなげていくことができる。当学園では、いかに学生のうちにマッチングしていくかを重視し支援している。

- ・(留学生同士の結婚などにより)高知に住む方が増えている。また、技人国を取得すれば母国から家族を高知を呼び寄せることができるため、そのような方へのサポートを行政と連携してやっていきたい。
- ・グローバルキャリアフェアは、情報をいただいた時には日程が決まっており、他のイベントと重なっていた。企画段階から事前に調整していただけるとありがたい。
- ・グローバルキャリアフェアの参加企業はどうやって探しているのか?外国人材を欲している企業はどこにいるのか?各業界のヒアリングはしているか?土佐経済同友会がグローバル人材委員会を立ち上げると聞いた。県では高度人材の確保はどのように考えているか?

(雇用労働政策課)

- ・グローバルキャリアフェアの日程等は、今後改善していきたい。
- ・高度人材の確保については、各企業団体(工業会、産業会等)のニーズの確認を行う。JETROが高度人材の採用から定着までのパッケージでのサポートを行っており、その制度を活用している企業もある。

(中川会長)

- ・産業界は外国人材を求めている。

(古木副会長)

- ・グローバルキャリアフェアを外国人雇用に関心のある企業のグルーピングの場にしてはどうか。即雇用を考えている企業だけではなく、アルバイトやインターンシップを求める企業も含めてアプローチしてはどうか。

(池委員)

- ・留学生は県内企業に就職するために、どのように情報をキャッチしたらいいのか。県内企業では留学生向けのインターンシップを検討しているのか。情報がもっと届きやすくしてほしい。

(北古味委員)

- ・留学生には就職活動のスキームから教えている。また、カリキュラムにインターンシップを組み込んでいる。学校としても情報収集を行っているが、行政からも外国人の受入企業に関する情報があるとありがたい。

## 柱2、3について：各委員からの質問および意見

### 【やさしい日本語の普及について】

(尾中委員)

- ・先日のグローバル高知家フォーラムでキエルさんが言っていたが、銀行、郵便局、病院などでやさしい日本語が対応されていない。多くの人に役に立つ「やさしい日本語」がまだまだ認識されていない。

(文化国際課)

- ・やさしい日本語の啓発や研修を行っているが、市町村に参加してもらえていない状況。より周知を行いたい。

(市川委員)

- ・セミナーが土日に開催されていることもあり、参加者が限定されているように感じる。一方で、救急の現場では（相手に対応したコミュニケーションを行うので）外国人の対応に困ったことはないと聞いて、驚いたことがある。外部の専門家から知識を一方通行で学ぶ形だけでなく、実際に現場の方が蓄積してきた実践例を共有するような趣旨の勉強会にすれば、新たな参加者を掘り起こせるのではないかと思う。

(北古味委員)

- ・龍馬学園内で、別の学科（看護学科など）にもやさしい日本語を共有したら外国人だけでなく高齢者にも有効だととの声があった。

(古木副会長)

- ・例えば、県庁内でも新規採用職員向けの研修に組み込むことはできないか？

(今井委員)

- ・以前に学生向けに講義を行った際に、やさしい日本語ラップが好評だった。イベントなどで若い人に見せたらどうか。

(尾中委員)

- ・いっそのこと日本語ラップをコマーシャルで流すなど、耳に残る形でPRをしてみては。

(吉川委員)

- ・現在、県内の特定技能2号は0人だが、特定技能1号の方たちは3年たてば特定技能2号になることができる。今想定しているより、早い時期に家族帶同で来日する方が増えることを認識して欲しい。
- ・税金や保険に関することなど、市民に対するお知らせが分かりにくい。外国の方にも、そのようなお金に関することをはじめ、キャリアのことなど、日本で生きていくためのシミュレーションができるように知らせるべき。

(中川会長)

- ・外国人を受け入れるための環境整備は、待ったなしの状況ということだ。